



2024年度 環境経営レポート

(対象期間：2024年4月～2025年3月)

発行日：2025年10月31日





目 次

- 【1】 組織の概要
- 【2】 実施体制図及び役割・責任・権限表
- 【3】 環境経営方針
- 【4】 目標及びその実績と判定・次年度目標
- 【5】 環境経営活動の紹介
- 【6】 環境関連法規等の順守状況の評価の結果
- 【7】 環境経営計画及び取組結果とその評価、
次年度の取組内容
- 【8】 代表者による全体の評価と見直し

【1】組織の概要

(1) 名称及び代表者名

ネットヨタ山陽株式会社 代表取締役社長 鈴森 賢史

(2) 所在地

本社・岡山店・やしの木店 〒701-0203 岡山県岡山市南区古新田1166
高柳店 〒700-0035 岡山県岡山市北区高柳西町11-18
東岡山店 〒703-8222 岡山県岡山市中区下470
原尾島店 〒703-8235 岡山県岡山市中区原尾島3丁目8-8
岡南店 〒702-8035 岡山県岡山市南区福浜町3-7
倉敷店 〒710-0803 岡山県倉敷市中島1401
水島店 〒712-8051 岡山県倉敷市中畝2-9-28
笠岡店 〒714-0086 岡山県笠岡市五番町2-5
津山店 〒708-0885 岡山県津山市井ノ口2-21
BPセンター 〒710-0803 岡山県倉敷市中島1401

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 総務室 次長 岩田 崇
担当者 総務室 総務G 橋本 菜々
TEL：086-282-5579 FAX：086-281-3340
E-mail：hashimoto-n@netz-sanyo.co.jp
HP：https://www.netz-sanyo.jp/

(4) 事業内容

新車・各種中古車販売、中古車の買取り、
自動車の車検及び点検整備・板金、
自動車部品・用品の販売、保険等の代理店業務

(5) 事業の規模

売上高 132億3174万円(令和5年)

	従業員 (人)	延べ床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
本社・岡山店・やしの木店	88	3,090	9,807
高柳	21	1,660	3,441
東岡山店	16	743	2,238
原尾島店	15	1,611	2,731
岡南店	17	1,130	2,831
倉敷店	25	737	3,824
水島店	14	688	2,110
笠岡店	14	1,250	2,039
津山店	19	934	2,435
BPセンター	13	1,153	2,045
合計	242	12,996	33,501

エコアクション2.1対象従業員数 242名

(6) 事業年度 4月～翌年3月

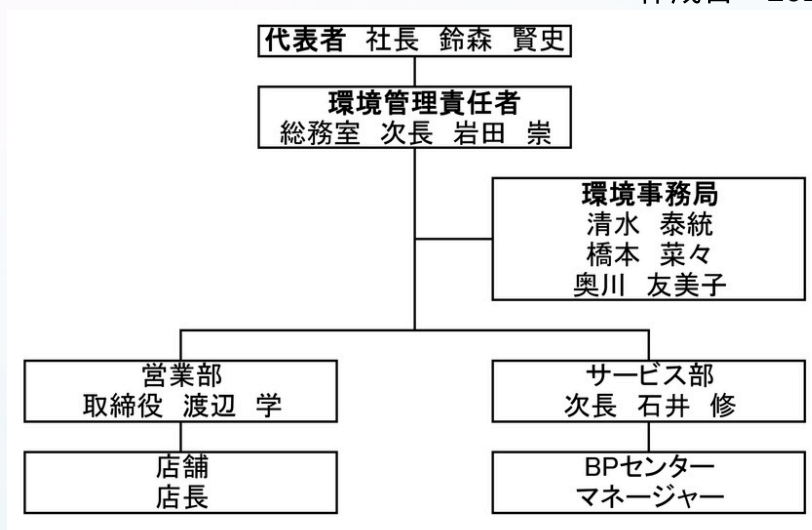
□認証・登録の対象組織・活動

全組織・全活動

※エコアクション2.1認証・登録制度における「従業員」とは、「法人を構成する全ての者及び個人事業主に雇用されている者」とし、「法人を構成する全ての者」には、代表者、常勤の役員、派遣、パート、アルバイト等も全て含みます。なお、パート、アルバイト、派遣社員の人数は、常勤職員数に換算して従業員数に加えてください。(例えば常勤職員が週5日勤務の場合、週2.5日勤務の者2名で常勤1名と換算)

【２】実施体制図及び役割・責任・権限表

作成日：2023年11月13日



責任者及び担当者	役割・責任・権限
代表者(社長)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 ・環境管理責任者を任命 ・経営における課題とチャンスの明確化 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境経営レポートの承認
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規制等取りまとめ表の作成、遵守評価の実施 ・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 ・環境教育訓練計画の作成と実施の管理 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・緊急事態対応手順のテスト、訓練の指導及び総括 ・環境経営計画の実施結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理責任者の補佐 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 ・環境経営計画の実績集計 ・環境経営レポートの作成、公開(事務所への備付けと地域事務局への送付) ・環境経営の実施状況の評価、見直し ・環境教育の内容検討、実施結果の評価 ・特定された項目の手順書作成 (緊急事態への対応を含む) ・自部門の環境上の緊急事態の想定と対応手順のテスト、訓練を実施、記録の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
部門長(営業部・サービス部)	<ul style="list-style-type: none"> ・自部門における環境経営システムの実施 ・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境経営の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の運用管理
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

【3】 ネットトヨタ山陽株式会社 環境経営方針

基本理念

当社は、自動車の販売を主とする事業活動において、地球環境の保全が社会共通の重要課題であることを認識し、環境ならびに温暖化対策・省エネに配慮した企業活動を行い、より豊かな社会の発展に貢献します。

環境行動指針

環境マネジメントシステムを確立し、運用することによって、継続的改善を誓約します。

- 1.二酸化炭素排出量を削減します。重点分野として、ガソリン・軽油使用量削減を推進します。
- 2.廃棄物排出量の削減及び廃棄物の再生利用を推進します。
- 3.水道使用量の削減を推進します。
- 4.化学物質使用量の適正管理を推進します。
- 5.環境に配慮した製品の販売を推進します。
- 6.地域のボランティア、教育活動に積極的に参加します。
- 7.環境関連法規等を遵守します。
- 8.本方針を全従業員に周知徹底します。

制定日：2023年11月6日

代表取締役社長

鈴木 賢史

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【４】目標及びその実績と判定・次年度目標

					基準年度	目 標						
					2023年度実績	2024年度			2025年度		2026年度	
						4月～3月	試行期間（4月～3月）					
							目標	実績				判定
1	二酸化炭素排出量の削減		k g- CO ₂	846,837	838369以下	807,779	○	829900以下	821432以下			
					（－ 1 %）			（－2%）	（－3%）			
	1-1 電力使用量の削減	kWh	1,178,446	1166662以下	1,221,349	×	1154877以下	1143093以下				
				（－ 1 %）			（－2%）	（－3%）				
	1-2 ガソリン使用量の削減	ℓ	143,460	142025以下	124,594	○	140591以下	139156以下				
				（－ 1 %）			（－2%）	（－3%）				
	1-3 軽油使用量の削減	ℓ	28,245	27963以下	23,989	○	27680以下	27398以下				
				（－ 1 %）			（－2%）	（－3%）				
2	水使用量の削減		m3	8,834	8746以下	8,318	○	8657以下	8569以下	2024年3月岡山店 で漏水あり		
					（－ 1 %）			（－2%）	（－3%）			
3	化学物質使用量の削減		k g	4,028	3988以下	4,823	×	3947以下	3907以下			
					（－ 1 %）			（－2%）	（－3%）			
4	産業廃棄物排出量の削減		t	212.2	210以下	221.2	×	208以下	206以下			
					（－ 1 %）			（－2%）	（－3%）			
5	エコカーの販売		台	1,839	1,857	2,029	○	1,876	1,895			
					（＋ 1 %）			（＋ 2%）	（＋ 3%）			
6	社会貢献活動		回	随時								

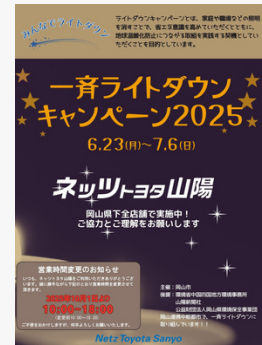
注：電力からのCO2排出量算出は令和5年度実績のえねっとの二酸化炭素調整後排出係数：0.374kg-CO2/kWh中を 使用

注：○：目標達成できた。 △：目標未達だが削減できた。 ×：削減できなかった。

【5】環境経営活動の紹介

(1) 電気使用量削減に向けた取り組み

- ・ 不要時の消灯、電源オフ
 - ・ ノー残業DAYの実施（毎週火曜日）
 - ・ 一斉ライトダウンキャンペーンの実施（6/24～7/7）
- 岡山市の取り組みに連携し、お客様が少なくなる夕方以降、業務に支障のない範囲で消灯し、併せてお客様へチラシの配布等でこの活動を発信。
期間中全社で消費電力を6,773,040Wh削減できた。



(2) ガソリン使用量の削減に向けた取り組み

- ・ Web会議（zoom）の推進
- ・ エコドライブの実施（POPを掲示）
- ・ 社用車のPHV・EV化
- ・ 定期的なメンテナンス（タイヤ空気圧・エンジンオイルの管理）

(3) 水使用量の削減に向けた取り組み

- ・ トイレや洗面台に節水POPを掲示
- ・ 定期的な点検（漏水チェックと修理）

(4) 産業廃棄物排出量の削減に向けた取り組み

- ・ 紙カタログ廃止
環境負荷の低減とカーボンニュートラルへの取り組みの一環として、2025年1月までで紙カタログの制作と印刷が終了
当社では2024年11月末をもって、紙カタログ請求リクエストの受付を終了し、スマートカタログへ移行
- ・ 会議資料や社内連絡のデジタル化
- ・ 両面印刷や裏紙の再利用



(5) 地域貢献活動

◆子育て支援の推進

岡山県よりおかやま子育て応援宣言企業『アドバンス 2024』として認定されました。

これは、従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業として評価されたものです。

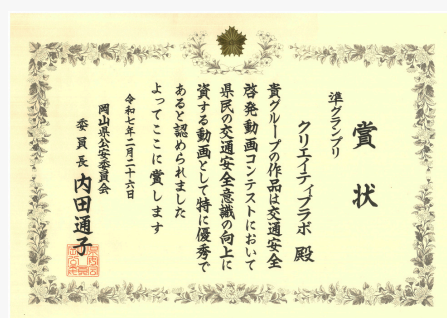
具体的には、育児休業制度の充実、柔軟な勤務体系の導入、子育て支援に関する社内研修の実施などを行っています。



◆交通安全啓発活動の推進

交通安全啓発動画コンテストにおいて、2年連続『準グランプリ』を受賞しました。

この動画は、交通ルールの遵守や安全意識の向上を目的として制作されたもので、地域住民や若年層に向けた啓発活動の一環として活用されています。今後も交通安全を含む地域の安心・安全に寄与する取り組みを継続してまいります。



◆健康経営への取り組みと認定実績

当社では、「社員が健康で生き生きと働けることが、会社の持続的発展の原動力」と位置づけ、社員・会社・家族が一体となって健康づくりを推進しています。

今年度は外部講師によるメンタルヘルス研修を開催。

また、ウォーキングコンテストを実施し、健康づくりの更なる意識向上を目指しました。

これらの取り組みが評価され、2025年『健康経営優良法人』として認定され、さらに上位認定である『ネクストブライト1000』に選出されました。



(6) 社会的配慮・地域連携の取り組み

◆障がい者支援施設との連携によるおもてなし品の提供

地域社会との共生を目指し、障がいのある方々が製造した焼き菓子を来店されたお客様へのおもてなし品として活用しています。こうした活動を通じて、すべての人が活躍できる社会の実現に貢献するとともに来店されたお客様にも温かみのあるサービスを提供しています。



◆地域環境美化活動の取り組み

- ・歩道・カーブミラー清掃活動
- ・毎月第一木曜日の店舗周辺美化活動
- ・トヨタソーシャルフェス参加

2024年は、波によって打ち上げられた海洋ゴミの収集活動を行い、社員がボランティアとして海岸の清掃に取り組みました。この活動を通じて、海洋環境の保護に寄与するとともに、地域住民や他企業との連携を深めることができました。今後も、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続してまいります。



◆その他の取り組み

- ・中学生・大学生インターンシップ受け入れ
- ・トヨタ未来スクールへの参加
- ・外国人留学生の受け入れ
- ・専門学生向け奨学金制度の導入



【6】環境関連法規等の順守状況の評価の結果

主な環境関連法などおよび順守評価結果は、下表の通りです。

環境関連法規等	順守評価
水質汚濁防止法	順守
浄化槽法	順守
騒音・振動規制法	順守
廃棄物処理法	順守
自動車リサイクル法	順守
フロン排出抑制法	順守
消防法	順守

環境関連法規制等の順守状況の評価の結果、特定されたすべて法規等が順守されていることを確認しました。

なお、環境関連法規等への違反、訴訟、環境上の苦情等も過去3年間ありませんでした。

【7】環境経営計画及び取組結果とその評価、 次年度の取組内容

実施状況			
二酸化炭素排出量の削減：達成(4.61%減)			
電力使用量の削減：未達成(3.63%増)			
・空調温度の適正化 (冷房28℃ 暖房23℃)	△	変更	事務所に温湿度計を設置し、冷暖房の設定温度が適正かどうかを数値で確認したが、夏季は猛暑日が連続し、28℃設定では業務に支障が出る場面が多かった。次年度は温湿度計で快適性を数値管理し、28℃にこだわらず27℃前後で調整していく。
・OA機器未使用時の電源オフ	△	継続	OA機器のスリープモードおよび自動電源オフ機能の活用を全社員に呼びかけ、周知徹底。一部社員では設定の未実施が見受けられるため、今後は社内会議や社内ニュースを活用して継続的に情報発信を行い、全社員への周知徹底を図る。
・月次の使用量報告と従業員への節電意識啓発	◎	継続	毎月会議で前月の電力使用量を集計し、会議資料で全社員に共有している。店舗別の使用量を記載し、店舗間での意識向上を促進。このまま継続していく。
・エアコンフィルターの定期清掃	△	変更	清掃対象台数が多く、作業時間と人員確保に負担。一部機器は分解に手間がかかり、予定通りの実施が困難であった。清掃頻度を年1回＋必要時対応へ変更し、柔軟な運用に努める。また、難易度の高い機器は、専門業者への委託も視野に入れ対応していく。
・ノー残業DAYの実施(毎週火曜日)	×	強化	具体的な運用ルールや業務調整の仕組みが整っていなかったため、実施が困難な店舗が多く、全社的な定着には至らなかった。次年度は「ノー残業DAY」の再定義を含め、時短改革として具体的な取組内容を策定する。
・一斉ライトダウンキャンペーンの実施	◎	継続	毎年6月下旬に開催、次年度も同様に実施していく。
ガソリン使用量の削減：達成(13.13%減)			
・WEB会議(zoom)の推進	◎	継続	中間会議においては、オンライン開催が定着し、遠方拠点からの移動を大幅に削減。このまま継続していく。
・エコドライブの実施	△	強化	エコドライブ啓発POPを掲示し、燃費向上やCO ₂ 排出削減の意識づけを図ったが、POP掲示以外の具体的な取り組みがなく、実際の運転行動の変化や効果測定には至っていない。エコドライブの重要性や具体的な実践方法(急発進の抑制、アイドリングストップ等)を社内ニュース等で定期的に発信し、社員の意識向上と行動定着を図っていく。
・社用車のPHV・EV化	◎	継続	このまま推進していく。
・定期的なメンテナンス	◎	継続	継続していく。
水使用量の削減：達成(5.85%減)			
・水使用量の把握と削減目標の設定	◎	継続	電気使用量同様、会議資料で全社員に共有。このまま継続していく。
・節水POPの貼り付け	△	強化	節水POPの効果は継続していたものの、貼り替え未実施により、節水意識の維持・向上に十分な効果が得られなかったと考えられる。社員への周知を強化し、新しいデザインに変更し、掲示箇所も増設していく。
・定期的な点検	○	継続	1店舗にて漏水が発覚し、速やかに修理対応を実施。修理後の水使用量は安定し、無駄な水の使用を防止できた。このまま継続していく。
産業廃棄物排出量の削減：未達成(3.77%増)			
・ゴミ分別の徹底	△	強化	スペース不足により一部廃棄物の分別が困難。また一部の廃棄物の分類が曖昧で、従業員の判断にばらつきがある。スペースを有効活用する分別容器のアイデア出しをし、全社員に分別ルールの周知徹底をしていく。
・マニフェスト電子化の導入	×	強化	昨年度に引き続き担当人員が1名体制であり、業務負荷が高く移行が進まなかった。電子化推進チームの立ち上げを検討、もしくは外部支援の活用を検討するなどし、早期導入を目指す。
・会議資料や社内連絡のデジタル化	○	継続	社内連絡はチャットツールや社内ポータルを活用し、全社員に浸透している。このまま推進していく。
エコカーの販売促進：達成(10.33%増)			
・HEV・PHEV・BEVの販売促進	◎	継続	このまま推進していく。
地域貢献活動			
・子育て支援の推進	◎	継続	企業の子育て支援に関する認証制度「アドバンス2024」を取得。次年度は社内制度のさらなる充実を図る。
・交通安全啓発活動の推進	○	継続	交通安全啓発動画を制作し、交通安全啓発動画コンテストで準グランプリを受賞し、社内外で高い評価を得た。動画コンテストへの再挑戦も視野に入れ、さらなる啓発効果を目指す。
・健康経営への取り組み	○	継続	社員参加型のウォーキングコンテストを実施。上位入賞者には表彰を行い、社内の健康意識向上につながった。一方で、参加率のばらつきや継続的な運動支援の仕組みには課題が残る。今後はメンタルヘルス支援や食生活改善に関する取り組みも併せて展開していく。
・ハンディキャップの方々の作成物使用	◎	継続	お客様へのおもてなし品として継続的に活用。お客様からも好評を得ており、企業の社会的責任と温かみある姿勢が伝わる取り組みとして定着してきている。
・店舗周辺清掃活動	○	継続	定期的な開催が定着しつつある。
・TOYOTA SOCIAL FES 参加	◎	継続	毎年10月開催、次年度も参加予定
・インターンシップ・職場体験受け入れ	○	継続	通年開催により、柔軟な受け入れ体制が整い、地域教育機関との連携も強化された。
・トヨタ未来スクール開催	◎	継続	10月に開催、次年度も開催予定

【8】 代表者による全体の評価と見直し

ガソリン・軽油・水使用量の削減に対しては成果を出すことができました。
エコカーの販売も伸ばせていますし、障がい者作成物の利用増加や環境美化など
社会課題解決に向けた活動への積極的参加もできました。

しかし、まだエコアクション21の取り組み2年目で、すべての従業員に十分浸透
していない状況です。さまざまな取り組みも部門長までしか伝わっていないケース
も見受けられます。

今後は各部門長だけでなく全従業員も環境経営に参加していることが実感できる
イベントや取り組みを実施して、全社ぐるみの取り組みにしていきます。

ネッツトヨタ山陽株式会社

代表取締役社長

鈴木 賢史